

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	49,677,170	64,661,949	18,483,604	22,165,316	70,015,326
経常利益(千円)	642,076	3,354,036	571,245	1,009,749	1,209,054
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	841,051	2,681,319	224,404	979,873	757,120
純資産額(千円)	-	-	16,491,327	17,523,591	16,720,503
総資産額(千円)	-	-	51,866,734	51,454,727	51,478,152
1株当たり純資産額(円)	-	-	871.34	1,027.21	883.62
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()(円)	46.20	160.08	12.32	59.79	41.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	-	-	30.5	32.7	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,088,316	5,438,906	-	-	3,966,972
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,009,250	2,190,163	-	-	2,617,290
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,473,632	2,761,650	-	-	961,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,394,911	6,443,273	6,208,272
従業員数(人)	-	-	3,402	3,649	3,380

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

自動車部品事業

安全部品 ……主にエアバッグモジュールの製造・販売を行うため、ニートン・オート・メヒカーナを設立し、連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニートン・オート・メヒカーナ	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 98,894	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ及びニホンプラストメヒカーナの自動車部品の購入先 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の部品名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,649 (1,014)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	936 (297)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	12,100,182	-
北米(千円)	6,391,774	-
中国(千円)	3,210,614	-
報告セグメント計(千円)	21,702,570	-
その他(千円)	320,135	-
合計(千円)	22,022,706	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	11,702,045	-	3,946,206	-
北米	6,722,429	-	2,328,771	-
中国	3,225,774	-	1,082,166	-
報告セグメント計	21,650,249	-	7,357,143	-
その他	364,878	-	158,395	-
合計	22,015,127	-	7,515,538	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	12,146,710	-
北米(千円)	6,561,507	-
中国(千円)	3,182,542	-
報告セグメント計(千円)	21,890,759	-
その他(千円)	274,557	-
合計(千円)	22,165,316	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	4,292,676	23.2	5,522,014	24.9
HONDA OF AMERICA	2,256,461	12.2	2,832,061	12.7
本田技研工業(株)	2,485,827	13.4	2,574,704	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の景気上昇による輸出と生産の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、円高・デフレの長期化及び厳しい雇用情勢等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間における売上高は、円高による為替換算差影響はありましたが、国内及び北米地域の得意先生産が回復し、また、中国市場は堅調に推移したため、前年同期比19.9%増の22,165百万円となりました。損益面では増収影響、労務費等固定費削減により、営業利益は前年同期比89.4%増の1,078百万円、経常利益は前年同期比76.7%増の1,009百万円、四半期純利益は前年同期比336.6%増の979百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増等により13,679百万円となりました。営業利益は、増収効果、労務費等固定費削減により538百万円となりました。

北米

北米の売上高は、為替換算による影響はありましたが、主要得意先の生産台数増などにより6,564百万円となりました。営業損失は、労務費・経費の負担増により72百万円となりました。

中国

中国の売上高は、主要得意先の生産台数増等により3,546百万円となりました。営業利益は、増収効果により471百万円となりました。

その他

その他の売上は、タイ子会社の得意先からの受注増等により1,798百万円となりました。営業利益は増収影響により122百万円となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末と比べ951百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,347百万円(前年同期比596百万円減少)となりました。
主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,127百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は333百万円(前年同期比31百万円増加)となりました。
主な要因は、有形固定資産の取得による支出325百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は658百万円(前年同期比636百万円の増加)となりました。
主な要因は、長短借入の返済による支出2,411百万円、リース債務の返済による支出144百万円、長短借入による収入1,919百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は379百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,200		
	(相互保有株式) 普通株式 141,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,280,800	162,808	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,808	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,200		2,982,200	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番地	9,000	108,800	117,800	0.60
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		24,000	24,000	0.12
計		2,991,200	132,800	3,124,000	16.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	545	595	506	440	475	530	515	543	722
最低(円)	402	446	403	376	357	438	475	476	517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,693,673	6,227,872
受取手形及び売掛金	² 13,418,371	12,438,648
製品	877,117	897,207
原材料	3,858,935	3,747,630
仕掛品	969,180	1,104,447
貯蔵品	1,046,148	1,402,640
繰延税金資産	356,541	506,166
その他	1,870,621	1,296,508
貸倒引当金	4,922	7,753
流動資産合計	29,085,667	27,613,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 6,873,036	¹ 7,362,670
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 6,264,823	¹ 6,874,361
工具、器具及び備品(純額)	¹ 1,774,180	¹ 1,888,992
土地	4,197,588	4,312,841
その他(純額)	¹ 666,055	¹ 820,996
有形固定資産合計	19,775,684	21,259,862
無形固定資産		
その他	320,547	347,356
無形固定資産合計	320,547	347,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621,431	1,657,706
繰延税金資産	10,636	9,927
その他	654,920	604,090
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,272,827	2,257,565
固定資産合計	22,369,059	23,864,784
資産合計	51,454,727	51,478,152

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,552,029	11,487,572
短期借入金	7,343,268	8,219,577
未払法人税等	121,749	117,669
繰延税金負債	205,782	77,376
賞与引当金	357,657	637,755
役員賞与引当金	37,501	50,000
製品保証引当金	339,278	662,836
その他	2 4,567,895	3,991,699
流動負債合計	25,525,162	25,244,486
固定負債		
長期借入金	4,363,048	5,181,492
繰延税金負債	444,200	623,222
退職給付引当金	2,754,529	2,781,948
役員退職慰労引当金	490,937	454,471
その他	353,257	472,028
固定負債合計	8,405,973	9,513,161
負債合計	33,931,135	34,757,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	16,176,371	13,625,047
自己株式	2,062,032	1,101,393
株主資本合計	20,504,902	18,914,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,377	397,933
為替換算調整勘定	4,003,927	3,231,757
評価・換算差額等合計	3,673,549	2,833,823
少数株主持分	692,239	640,110
純資産合計	17,523,591	16,720,503
負債純資産合計	51,454,727	51,478,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,677,170	64,661,949
売上原価	45,562,435	57,483,168
売上総利益	4,114,734	7,178,780
販売費及び一般管理費	3,419,474	3,702,873
営業利益	695,259	3,475,907
営業外収益		
受取利息	15,582	22,129
受取配当金	19,610	31,818
投資不動産賃貸料	46,647	49,042
持分法による投資利益	-	28,489
助成金収入	170,654	-
雑収入	205,466	177,317
営業外収益合計	457,960	308,796
営業外費用		
支払利息	262,443	191,957
持分法による投資損失	45,041	-
為替差損	15,706	134,810
雑損失	187,953	103,899
営業外費用合計	511,144	430,668
経常利益	642,076	3,354,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,640
特別利益合計	-	2,640
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,243
割増退職金	922,234	-
出資金評価損	341,366	-
その他	35,256	4,779
特別損失合計	1,298,856	18,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	656,780	3,338,653
法人税等	115,575	561,073
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,777,579
少数株主利益	68,696	96,260
四半期純利益又は四半期純損失()	841,051	2,681,319

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,483,604	22,165,316
売上原価	16,749,910	19,838,420
売上総利益	1,733,693	2,326,896
販売費及び一般管理費	1,164,366	1,248,318
営業利益	569,327	1,078,577
営業外収益		
受取利息	7,902	8,236
受取配当金	6,379	7,239
投資不動産賃貸料	15,549	16,347
為替差益	14,863	-
持分法による投資利益	-	12,914
助成金収入	25,311	-
雑収入	105,767	36,175
営業外収益合計	175,774	80,913
営業外費用		
支払利息	76,893	54,633
持分法による投資損失	482	-
為替差損	-	53,465
雑損失	96,480	41,642
営業外費用合計	173,855	149,741
経常利益	571,245	1,009,749
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	114,744
貸倒引当金戻入額	-	2,619
特別利益合計	-	117,363
特別損失		
割増退職金	161,523	-
その他	35,256	-
特別損失合計	196,779	-
税金等調整前四半期純利益	374,466	1,127,113
法人税等	118,974	119,158
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,007,955
少数株主利益	31,087	28,081
四半期純利益	224,404	979,873

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	656,780	3,338,653
減価償却費	3,232,199	2,924,467
のれん償却額	722	722
貸倒引当金の増減額(は減少)	417	2,643
賞与引当金の増減額(は減少)	242,097	280,098
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	268,639	26,073
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,706	36,466
受取利息及び受取配当金	35,193	53,948
支払利息	262,443	191,957
持分法による投資損益(は益)	45,041	28,489
有形固定資産処分損益(は益)	25,456	9,085
出資金評価損	341,366	-
割増退職金	922,234	-
売上債権の増減額(は増加)	2,924,387	1,430,037
たな卸資産の増減額(は増加)	255,441	112,532
仕入債務の増減額(は減少)	2,167,143	1,402,158
未払消費税等の増減額(は減少)	198,103	29,090
その他	367,668	198,472
小計	3,719,847	5,954,692
利息及び配当金の受取額	35,493	53,948
利息の支払額	251,233	178,919
割増退職金の支払額	75,176	-
法人税等の支払額	340,614	390,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,316	5,438,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,027,407	1,978,228
有形固定資産の売却による収入	74,095	54,336
投資有価証券の取得による支出	10,597	12,592
貸付けによる支出	21,900	9,212
貸付金の回収による収入	29,680	6,351
定期預金の預入による支出	-	261,800
その他	53,121	10,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,009,250	2,190,163

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,708,516	5,341,211
短期借入金の返済による支出	5,047,845	5,803,550
長期借入れによる収入	4,284,590	1,200,000
長期借入金の返済による支出	2,075,039	2,284,848
セールス・アンド・リースバックによる収入	-	218,451
自己株式の取得による支出	1,291	959,313
配当金の支払額	136,783	129,995
少数株主への配当金の支払額	51,000	15,300
リース債務の返済による支出	207,514	328,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,632	2,761,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,739	252,091
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,522,958	235,000
現金及び現金同等物の期首残高	3,871,952	6,208,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,394,911	6,443,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、ニートン・オート・メヒカーナを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,333,589千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>358,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,789,279千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td>78,552千円</td> </tr> </table>	受取手形	358,328千円	支払手形	1,789,279千円	その他(設備支払手形)	78,552千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,177,676千円です。</p>
受取手形	358,328千円						
支払手形	1,789,279千円						
その他(設備支払手形)	78,552千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造材料、運搬費</td> <td>798,018</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員給料手当</td> <td>952,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>143,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,629</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>161,515</td> </tr> </table>		千円	荷造材料、運搬費	798,018	役員及び従業員給料手当	952,112	賞与引当金繰入額	143,577	退職給付費用	101,629	役員退職慰労引当金繰入額	36,806	減価償却費	161,515	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造材料、運搬費</td> <td>986,749</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員給料手当</td> <td>920,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>181,941</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,957</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>142,466</td> </tr> </table>		千円	荷造材料、運搬費	986,749	役員及び従業員給料手当	920,018	賞与引当金繰入額	181,941	役員賞与引当金繰入額	37,501	退職給付費用	76,957	役員退職慰労引当金繰入額	36,806	減価償却費	142,466
	千円																														
荷造材料、運搬費	798,018																														
役員及び従業員給料手当	952,112																														
賞与引当金繰入額	143,577																														
退職給付費用	101,629																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,806																														
減価償却費	161,515																														
	千円																														
荷造材料、運搬費	986,749																														
役員及び従業員給料手当	920,018																														
賞与引当金繰入額	181,941																														
役員賞与引当金繰入額	37,501																														
退職給付費用	76,957																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,806																														
減価償却費	142,466																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造材料、運搬費</td> <td>295,986</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員給料手当</td> <td>306,857</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>52,136</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51,857</td> </tr> </table>		千円	荷造材料、運搬費	295,986	役員及び従業員給料手当	306,857	賞与引当金繰入額	52,136	退職給付費用	33,668	役員退職慰労引当金繰入額	12,268	減価償却費	51,857	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷造材料、運搬費</td> <td>346,171</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員給料手当</td> <td>307,937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,616</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,579</td> </tr> </table>		千円	荷造材料、運搬費	346,171	役員及び従業員給料手当	307,937	賞与引当金繰入額	67,616	役員賞与引当金繰入額	12,501	退職給付費用	28,245	役員退職慰労引当金繰入額	12,268	減価償却費	44,579
	千円																														
荷造材料、運搬費	295,986																														
役員及び従業員給料手当	306,857																														
賞与引当金繰入額	52,136																														
退職給付費用	33,668																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,268																														
減価償却費	51,857																														
	千円																														
荷造材料、運搬費	346,171																														
役員及び従業員給料手当	307,937																														
賞与引当金繰入額	67,616																														
役員賞与引当金繰入額	12,501																														
退職給付費用	28,245																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,268																														
減価償却費	44,579																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,394,911千円	現金及び預金勘定 6,693,673千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間3ヶ月を超える定期預金 250,400
現金及び現金同等物 7,394,911	現金及び現金同等物 6,443,273

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,410千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,024千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,603	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年5月12日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,062,032千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失()の合計額に占める「自動車部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,185,966	5,450,632	2,847,004	18,483,604	-	18,483,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013,641	944	1,121,295	2,135,881	(2,135,881)	-
計	11,199,608	5,451,576	3,968,300	20,619,485	(2,135,881)	18,483,604
営業費用	11,026,957	5,598,587	3,427,298	20,052,843	(2,138,566)	17,914,276
営業利益又は 営業損失()	172,651	147,010	541,002	566,642	2,684	569,327

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,615,456	14,682,744	7,378,969	49,677,170	-	49,677,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,529,245	9,188	2,843,859	5,382,293	(5,382,293)	-
計	30,144,702	14,691,932	10,222,829	55,059,463	(5,382,293)	49,677,170
営業費用	29,921,871	15,532,559	8,988,417	54,442,848	(5,460,938)	48,981,910
営業利益又は 営業損失()	222,830	840,627	1,234,411	616,615	78,644	695,259

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国・メキシコ
 - (2) アジア.....中国・タイ・インドネシア

3 会計処理方法の変更

前第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結累計期間までその他の地域として区分表示していました名称を、金額的重要性と伴に、より明確に表示するため、前連結会計年度よりアジアと名称変更しました。

前第3四半期連結会計期間のその他の地域のセグメントは全てアジア地域のものです。

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間までその他の地域として区分表示していました名称を、金額的重要性と伴に、より明確に表示するため、前連結会計年度よりアジアと名称変更しました。

前第3四半期連結累計期間のその他の地域のセグメントは全てアジア地域のものです。

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,450,632	2,909,518	119,582	8,479,733
連結売上高(千円)				18,483,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	15.7	0.6	45.8

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,682,744	7,517,590	261,229	22,461,563
連結売上高(千円)				49,677,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	15.1	0.5	45.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア他

(3) その他の地域.....イギリス他

4 会計処理方法の変更

前第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結累計期間までその他の地域として区分表示していましたが、金額的重要性と伴に、より明確に表示するため、前連結会計年度よりアジアとその他の地域に名称変更しました。

前第3四半期連結会計期間のその他の地域の売上高は、アジア2,872,031千円、その他の地域456,562千円です。

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間までその他の地域として区分表示していましたが、金額的重要性と伴に、より明確に表示するため、前連結会計年度よりアジアとその他の地域に名称変更しました。

前第3四半期連結累計期間のその他の地域の売上高は、アジア7,202,702千円、その他の地域1,563,781千円です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,886,699	20,339,039	8,660,358	63,886,097	775,851	64,661,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,153,485	30,815	943,509	5,127,809	3,871,304	8,999,114
計	39,040,184	20,369,854	9,603,868	69,013,907	4,647,156	73,661,064
セグメント利益	1,467,713	291,796	1,427,743	3,187,253	245,318	3,432,572

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,146,710	6,561,507	3,182,542	21,890,759	274,557	22,165,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,532,552	3,314	363,807	1,899,674	1,523,740	3,423,414
計	13,679,262	6,564,821	3,546,349	23,790,434	1,798,297	25,588,731
セグメント利益又は損失()	538,233	72,738	471,499	936,995	122,424	1,059,419

(注) 「その他」は、タイ・インドネシアであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,187,253
「その他」の区分の利益	245,318
セグメント間取引消去	4,520
その他の調整	47,856
四半期連結損益計算書の営業利益	3,475,907

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,995
「その他」の区分の利益	122,424
セグメント間取引消去	14,640
その他の調整	33,798
四半期連結損益計算書の営業利益	1,078,577

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027.21円	1株当たり純資産額	883.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	46.20円	1株当たり四半期純利益金額	160.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	841,051	2,681,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	841,051	2,681,319
期中平均株式数(千株)	18,201	16,748

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.32円	1株当たり四半期純利益金額	59.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	224,404	979,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,404	979,873
期中平均株式数(千株)	18,200	16,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第73期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	61,603千円
1株当たりの中間配当金	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3 偶発債務に記載されているとおり、会社は製造した一部の製品について、性能改良の為当該製品の交換実施を開始している。なお、本件に係る交換費用は、現在調査中であり、経営成績に及ぼす影響額を見積もることは現段階では困難である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本プラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。